

世帯調書							
申請者氏名							
児童の属する世帯の状況	(1) 世帯構成員名	続柄	生年月日	前年の業 就	(2) 階層 区分	(3) 市町村民税 所得割額	(4) 備考
	受療者	本人	令和 年 月 日	有・無		円	
			年 月 日	有・無		円	
		個人番号					
			年 月 日	有・無		円	
		個人番号					
			年 月 日	有・無		円	
		個人番号					
			年 月 日	有・無		円	
		個人番号					
(5) 世帯外扶養義務者			年 月 日	有・無		円	
		個人番号					
	住 所						
			年 月 日	有・無		円	
	個人番号						
住 所							

※裏面の記載要領をよく読んで記入してください。

(裏面)

記載要領

- (1) 「世帯構成員」とは、児童本人と生計を一にしている者をいい、本人を含めて、全世帯構成員を記載すること。「扶養義務者」とは、父母、祖父母、養父母、兄弟姉妹、そのほか家庭裁判所で扶養の義務を負わされた叔父叔母等、民法第877条に定められている者をいう。
- (2) 「階層区分」の欄には、児童本人、扶養義務者について次により区分する。なお注(1)参照のこと。
 - イ 現在生活保護の被保護世帯又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯 … A (生活扶助のほか医療扶助等を受けている場合も含む。)
 - ロ A 階層を除き当該年度分の市町村民税非課税世帯 … B
 - ハ A 階層を除き当該年度分の市町村民税均等割の額のみ課税世帯 … C
 - ニ A 階層、B 階層及び C 階層を除き当該年度分の市町村民税の課税世帯であって、その市町村民税所得割の額の区分が規則に定める区分に該当する世帯 … D
- (3) 階層区分が D である者(児童本人の扶養義務者で市町村民税を課税されている者)については、市町村民税所得割額を記入。
- (4) 世帯構成員中本人以外の児童が、育成医療の給付、療育医療の給付、療育の給付又は補装具の交付(修理)を受け、又は受けることが決定しているときは、その旨を備考欄に記入。
- (5) 「世帯外扶養義務者」の欄には、世帯構成員以外で現に児童本人を扶養している扶養義務者がいる場合にのみ記載すること。

注(1) 扶養義務者の階層区分について、次の例により、それを証明する関係書類を添付すること。ただし、養育医療給付申請書(別記様式第1号)の承諾に基づく閲覧で階層区分の判別ができる場合及び児童本人又は扶養義務者で18歳未満の者が未就業の者であれば、証明書は不要。

イ 階層区分 A の証明

被保護者であることを証明する居住地の福祉事務所長の証明書

ロ 階層区分 B の証明

市町村民税非課税又は免除を証明する、市町村長、又は市町村民税の特別徴収義務者の証明書

ハ 階層区分 C 及び D の証明

市町村民税の均等割、所得割の課税に関する市町村長の証明書

注(2) 申請後給付が終了するまでの間に上記記載事項に変更が生じた場合は、市に届け出ること。